

## 「北海道胆振東部地震における復旧・復興に向けた取組状況（ロードマップ）」について

## ■ロードマップ搭載事業（取組）一覧表

区分	取組	項目	所管部等
住まい・くらしの速やかな再建		1 応急仮設住宅の整備や住宅再建の支援など	
	ア	①「住家被害見舞金」の支給	総務部
	ア	②「災害弔慰金」の支給	総務部
	ア	③応急仮設住宅の供与等	保健福祉部 建設部
	ア	④道営住宅の供与	保健福祉部 建設部
	ア	⑤住宅の復旧・再建に向けた相談対応等	建設部
	ウ	⑥「被災者生活再建支援法」に基づく支援金の支給	総務部
	ウ	⑦「災害義援金」の受付・配分	保健福祉部
	ウ	⑧生活家電等の貸付	保健福祉部
		2 被災者への生活再建に向けた資金貸付けや社会福祉施設の復旧	
	ア	①社会福祉施設の復旧	保健福祉部
	ウ	②生活福祉資金等の貸付	保健福祉部
	ウ	③「災害援護資金」の貸付	保健福祉部
		3 市町村への支援	
	ア	①被災市町村への人的支援	総務部 総合政策部
	ア	②ふるさと納税の代理受付	総合政策部
	ア	③被災者の健康相談等	保健福祉部
	ア	④被災者の心のケア	保健福祉部
	ア	⑤胆振東部地震災害復興対策に係る担当者会議の開催	総合政策部 胆振総合振興局
	ア	⑥胆振総合振興局苫小牧サテライトオフィスの設置	胆振総合振興局
	ア	⑦いぶりONE復興プロジェクト推進室の設置	胆振総合振興局
ア	⑧教員の加配	教育庁	
ア	⑨スクールカウンセラーの派遣	教育庁	
ア	⑩スクール・サポート・スタッフの配置	教育庁	
ウ	⑪災害廃棄物の処理	環境生活部	

区分	取組	項目	所管部等
ライフラインやインフラの本格的な復旧		1 道路、河川などの土木施設等の復旧	
	アイウ	①公共土木施設等の復旧	建設部
		2 文教施設などの公共施設の復旧	
	ア	①道有施設等の修繕	環境生活部
	ア	②道立高等学校及び特別支援学校の復旧	教育庁
	ア	③交通安全施設の復旧	警察本部
	アウ	④文化財の復旧	総合政策部 教育庁
	アウ	⑤社会教育施設の復旧	教育庁
	ウ	⑥私立学校施設の復旧	総務部
	ウ	⑦市町村立学校等の復旧	教育庁
	ウ	⑧社会体育施設の復旧	環境生活部
	ウ	⑨廃棄物処理施設の復旧	環境生活部
	ウ	⑩「アイヌ生活館」の復旧	環境生活部
	ウ	⑪医療施設の復旧	保健福祉部
		3 ライフラインの早期復旧	
	ア	①水力発電施設の復旧	企業局
	ア	②工業用水道施設の復旧	企業局
	アイ	③厚真町富里浄水場の復旧	環境生活部 建設部
	ウ	④JR日高線（苫小牧～鷗川）の復旧	総合政策部
	ウ	⑤情報通信基盤の復旧	総合政策部

区分	取組	項目	所管部等	
地域産業の持続的な振興		1 林地、漁港施設、農地・農業用施設などの産業基盤の復旧		
	アウ	①森林・林業被害の復旧	水産林務部	
	ア	②漁港・漁港海岸施設の復旧	水産林務部	
	アウ	③農地・農業用施設等の復旧	農政部	
		2 農林水産業の復興支援		
	アイウ	①農林漁業者への技術指導・相談対応等	農政部 水産林務部	
	ウ	②営農施設・農協等施設被害への対応	農政部	
		3 小規模事業者が行う販路開拓等への支援		
	ア	①販路開拓への支援	経済部	
食と観光の需要回復の早急な		1 道産食品や観光の需要回復に向けたプロモーションの展開		
	ア	①国際航空路線就航会社等へのPR	総合政策部	
	ア	②国内外でのプロモーションの展開	経済部	
	イ	③情報の発信	経済部	
		2 ふっこう割による道内旅行商品の割引		
	イ	①旅行割引制度「ふっこう割」の導入	経済部	
大規模被害等への対応による		1 中小企業の復旧・復興に向けた資金需要への支援		
	ア	①支援施策説明会・移動相談会の実施	経済部	
	ア	②「中小企業総合振興資金」による貸付、保証料負担の軽減	経済部	
		2 エネルギー供給等の強靱化に向けた取組		
	ア	①節電の普及啓発	経済部	
	ウ	②非常用電源の確保	農政部	
			取組数	53項目

注：「取組」欄についての説明

ア 事業(取組)主体が道

イ 事業(取組)主体は道以外(国・市町村等)だが、道事業と連携し計画的に実施するもの

ウ 事業(取組)主体は道以外(国・市町村等)だが、道として業務対応が発生するもの

# ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
住まい・くらしの速やかな再建	1	応急仮設住宅の整備や住宅再建の支援など																					
	ア	①「住家被害見舞金」の支給 (自己所有家屋) ・「全壊」20万円、「半壊」10万円 (借家) ・「全半壊」6万円																			H31.3 ※被災者の状況に応じて期間を延長	○支給見込み世帯数(12/17現在) ・全壊 461世帯 ・半壊1,564世帯 ○予算措置状況 「防災対策諸費等(住家被害見舞金)」 ○事業の進捗状況(順調) ・年内を目処に、関係振興局からの報告に基づき見舞金の支給決定を行うとともに、年度内を目処に支給を完了する。	総務部
	ア	②「災害弔慰金」の支給 ・被災した住民に対して、道から災害弔慰金を支給 「死亡者」10万円、「重傷者」5万円																			H31.3 ※被災者の状況に応じて期間を延長	○支給見込み世帯数(11/30現在) ・死亡者:41名 ・重傷者:19名 ○予算措置状況 「防災対策諸費等(災害弔慰金等)」 ○事業の進捗状況(順調) ・年内を目処に、関係振興局からの報告に基づき弔慰金等の支給決定を行うとともに、年度内を目処に支給を完了する。	総務部
	ア	③応急仮設住宅の供与等 ・災害救助法による応急救助として、住居を失った方々の当面の住まいの確保や生活必需品の提供、被害を受けた住居の応急修理などの取組を実施。  〔提供予定〕 ・建設型応急仮設住宅 259戸 (プレハブ型 208、寄宿舍 36、トレーラーハウス 25) ・福祉仮設住宅 2箇所(厚真町、安平町) ・借上型応急仮設住宅 283世帯																			H33.1	○事業の進捗状況 ・プレハブ型は全戸完成。175世帯が入居。 ・トレーラーハウスは17戸完成、残り8戸は12月下旬に完成予定。 ・寄宿舍及び福祉仮設住宅は年内完成予定。 ・借上型応急仮設住宅について152世帯入居。 ○予算措置状況 「災害救助費(応急仮設住宅等整備費)」	保健福祉部 建設部
ア	④道営住宅の供与 ・地方自治法に基づく目的外使用許可により、住居を喪失した困窮者に対する一時的な住居として道営住宅を無償供与(最長1年間) ・提供戸数 272戸(胆振・石狩・日高管内)																			H31.10	○事業の進捗状況 ・道営住宅の入居状況(11/30現在) 28世帯	建設部	



# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部					
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2
住まい・くらしの速やかな再建	ア	⑤住宅の復旧・再建に向けた相談対応等 ・被災した住宅の復旧・再建に向けた情報提供、相談対応等	相談会の実施																	未定	○進捗状況 ・関係団体と住宅復旧再建支援連絡会議を設置(9/25) ・相談窓口、技術者リスト等をホームページにて公表(9/26) ・建築関係団体等と連携し、建築士など専門家による無料相談会を実施 [会場]厚真町、安平町及びむかわ町の3町5会場 [期間]10/17～10/30(各会場4日間実施) [相談実績]68組	建設部
	ウ	⑥「被災者生活再建支援法」に基づく支援金の支給 (基礎支援金) ・「全壊」100万円、「大規模半壊」50万円など (加算支援金) ・「建設・購入」200万円、「補修」100万円など	支給申請書等必要書類の進達・支給決定通知を送付するほか、被災者等に対し必要な助言等を行う。												H33年度以降	○事業の進捗状況 ・支給決定123件 ・総支給額103,250千円	総務部					
	ウ	⑦「災害義援金」の受付・配分 ・道災害募集委員会で預かった義援金について配分委員会を通じて被災者へ配分 (人的被害) ・「死亡」100万円、「重傷」30万円 (住家被害) ・「全壊」80万円「半壊」35万円「一部損壊」2万円 ※金額は、2次配分時点	災害義援金の配分対象の把握及び配分												H31.5	○募集期間 : H30.9.12～H31.3.31 ○募集受付総額: 34.4億円(11/30現在) ○配分状況 ・(一次) 10/10払出し 0.3億円 ・(二次) 11/12払出し 8.7億円 累計9.0億円 ○事業の進捗状況 ・被害状況や義援金の取りまとめ状況を見ながら、今後の配分を決定	保健福祉部					
	ウ	⑧生活家電等の貸付 ・市町村が、被災住民に対して、生活に必要な家電を貸与するための経費を支援 (対象地域 : 災害救助法適用かつ局激対象地域に指定された市町村(胆振3町) ・対象家電 : 洗濯機、冷蔵庫、テレビ ・補助基準額: 123千円/世帯 ・補助率 : 道 10/10	被災3町へ補助												H31.3	○事業の進捗状況 ・1月～2月: 所要額調査・交付申請予定。 ・3月: 交付決定予定。 ○予算措置状況 「生活家電応急貸与事業費補助金」	保健福祉部					

# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部					
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2
住まい・くらしの速やかな再建		2 被災者への生活再建に向けた資金貸付けや社会福祉施設の復旧																				
	ア	<p>①社会福祉施設の復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金」[国]を活用</li> <li>・被災した社会福祉施設の災害復旧に要する経費を支援</li> </ul> <p>(事業主体) 社会福祉法人等</p> <p>(対象施設) 老人福祉施設、障がい者施設等</p> <p>(負担割合) 国 1/2、道 1/4、事業者 1/4</p> <p>(被害状況) ・高齢者施設 43件、児童施設 41件、 障害者施設 30件 ※政令市、中核市除く</p>	<p>①移転改築以外</p> <p>国へ協議 災害査定</p> <p>復旧工事(社会福祉法人等)</p> <p>②移転改築</p> <p>国へ協議 災害査定</p> <p>復旧工事(社会福祉法人等)</p>	H33.3	<p>○事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転改築以外の災害査定については、平成31年1月末までに完了見込み。工事が完了次第、補助金を交付。</li> <li>・移転改築については、1月中に国庫協議を行い、4月以降に査定を実施し、早期の工事着工を目指す。</li> </ul> <p>○予算措置状況</p> <p>「社会福祉施設整備事業費」</p>	保健福祉部																
	ウ	<p>②生活福祉資金等の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「特別緊急小口資金貸付事業費補助金」[道]</li> </ul> <p>被災者の生活に必要な家具什器等、当座の生活に要する経費を支援</p> <p>(事業主体) 北海道社会福祉協議会</p> <p>(貸付対象者) 国の「緊急小口資金」を利用してなお不足する者</p> <p>(貸付限度額) 国 拡充:10万円以内→20万円以内 道上乗せ:20万円以内→50万円以内</p> <p>(貸付利息) 無利子</p> <p>(償還期間) 緊急小口資金返済後2年以内</p>	<p>貸付に係る相談対応・貸付手続き (北海道社会福祉協議会)</p>	H36.3以降	<p>○貸付実績 44件、11,030千円(11/30現在)</p> <p>○予算措置状況</p> <p>「特別緊急小口資金貸付事業費補助金」</p> <p>○事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10/25貸付開始、3月末まで受付</li> </ul> <p>○連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体である北海道社会福祉協議会と必要に応じ連携・情報共有</li> </ul>	保健福祉部																
ウ	<p>③「災害援護資金」の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が、被災世帯に対して貸付を行うための原資を貸し付ける。</li> </ul> <p>(貸付対象者) 住居の全・半壊、家財の1/3以上の損害等が生じた世帯</p> <p>(貸付限度額) 被害の程度に応じ、150万円～350万円</p> <p>(償還期間) :10年以内(うち据置3年)</p> <p>(貸付利率) :年3%資金(据置期間は無利子)</p>	<p>対象市町村に貸与</p>	H31.3	<p>○貸付実績 0件、0円(12/21現在)</p> <p>○予算措置状況</p> <p>「災害援護資金貸付金」</p> <p>○事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付申請期限 1/16</li> <li>・各市町村への貸付決定 1月中</li> </ul>	保健福祉部																	

# ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
住まい・くらしの速やかな再建	3	市町村への支援																					
	ア	①被災市町村への人的支援 道からの応援職員の派遣及び 他自治体からの応援職員の派遣調整  ・短期派遣(避難所運営支援、罹災証明業務等) ①北海道 ②道内市町村 ③北海道東北ブロック(対口支援)  ・中長期派遣(技術職を中心とした業務) ①北海道 ②道内市町村 ③他県(全国知事会、総務省)	短期派遣			中長期派遣															H32.3	○短期派遣(12/21現在暫定):延べ15,265人 ・道 延べ 8,164人 ・道内市町村 延べ 3,836人 ・北海道・東北ブロック 延べ 3,265人 ○中長期派遣(12/21現在):3人 ・道 3人(派遣中) ・道内市町村 H30:13名の派遣を決定 H31:4名の派遣が可能と回答有 ・他県 H30:16名の派遣が可能と回答有 H31:要請中 ・道外市町村 総務省の全国的な職員派遣 スキームに基づき要請 19人 ○予算措置状況 「防災対策諸費等(災害対策事務費)」	総務部 総合政策部
	ア	②ふるさと納税の代理受付 ・ふるさと納税に係る市町村事務の軽減を図るため被災市町村に対する寄付金の代理受付を行う  (対象市町) 厚真町ほか10団体	代理受付		交付															H30.12	○予算措置状況 「ふるさと寄附金促進事業費」 ○事業の進捗状況 ・H30.12末で代理受付を終了 ○連携状況(庁内各部、国等) ・北海道町村会と連携し、それぞれ代理受付を実施	総合政策部	
	ア	③被災者の健康相談等 ・保健師等チームを被災地へ派遣し、被災者等の健康状態の把握や健康相談、感染症対策、エコノミークラス症候群等の発症防止などの取組を実施	保健師等の派遣(道外自治体・道内市町・道)																		H30.12	○派遣実績(12/21現在) 延べ1,564人日	保健福祉部
ア	④被災者の心のケア ・精神科医師や看護師、心理士等からなる「北海道心のケアチーム」や児童精神科医等により編成された「子どもの心のケア班」を被災地に派遣し、被災者の相談対応を実施	職員の派遣(道、医療機関)																		H31.3	○派遣実績(12/1現在) 延べ199人 ○予算措置状況 ・「心のケアチーム派遣等事業費」 ○事業の進捗状況 ・成人の心のケアチームについては、11月いっぱいまで活動終了。子どもの心のケアについては、今年度末まで活動を継続。 ○連携状況(庁内各部、国等) ・苫小牧保健所と連携し、地域ニーズを把握。	保健福祉部	

## ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
住まい・くらしの速やかな再建	ア	⑤胆振東部地震災害復興対策に係る担当者会議の開催 ・振興局と被災3町の担当者が一堂に会し、復興事務の推進に向けた情報共有のための会議を開催																			未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3町の復旧・復興に向けた業務の円滑な遂行を目指し、事務担当者による情報共有のための会議を苫小牧サテライトオフィスで実施</li> <li>○第1回 【開催日】平成30年11月9日 【出席者】 ・3町、道総務部危機対策課、総合政策部市町村課・胆振東部地震災害復興支援室、胆振総合振興局</li> <li>○第2回 【開催日】平成30年11月29日 【出席者】 ・3町、国土交通省北海道開発局、道総務部危機対策課、総合政策部胆振東部地震災害復興支援室、保健福祉部総務課、胆振総合振興局</li> </ul>	総合政策部 胆振総合振興局
	ア	⑥胆振総合振興局苫小牧サテライトオフィスの設置 ・業務の機動力を高めるため、被災地に近い苫小牧市に執務や会議等が行えるサテライトオフィスを設置																			未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成30年10月設置</li> <li>・各部局において、必要に応じて活用</li> </ul>	胆振総合振興局
	ア	⑦いぶりONE復興プロジェクト推進室の設置 ・公共インフラや産業被害等の復旧・復興、人口減少対策、食と観光を通じた復興等を総合的に展開するため、胆振総合振興局内に「いぶりONE復興プロジェクト推進室」を設置																				未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地域の災害復旧を迅速に実施するとともに、地元市町や関係機関等と一体となって、地域特性を活かした地域復興策を総合的・効果的に推進</li> <li>○平成30年11月22日 ・いぶりONE復興プロジェクト推進室の設置</li> <li>○平成30年12月13日 ・ホームページの開設</li> </ul>



# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
住まい・くらしの速やかな再建	ア	<p>⑧教員の加配</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災した小中高等学校において、TT等による学習支援、心のケア、教育相談等のため教員を加配措置</li> </ul> <p>(配置先) 特に被害が大きい胆振3町の小・中・高等学校</p>	教員の加配措置			教員の加配措置						H32.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置実績(11/30現在) 2人</li> <li>○事業の進捗状況</li> <li>・町教委及び学校の要望を随時受け付けている状況。</li> <li>○連携状況(庁内各部、国等)</li> <li>・文科省から、被災地の学校において教員加配の要望がある場合は検討する旨の連絡あり。</li> </ul>	教育庁			
	ア	<p>⑨スクールカウンセラーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災した児童生徒等の心のケアを行うため、スクールカウンセラー(臨床心理士等)を学校に派遣</li> </ul> <p>(派遣先) 特に被害が大きい胆振3町の小・中・高等学校</p>	児童生徒の心のケアに関する支援(スクールカウンセラーの派遣等)						未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣実績(11/30現在)</li> <li>・延べ129人</li> <li>○予算措置状況</li> <li>「スクールカウンセラー活用事業費」</li> </ul>	教育庁						
	ア	<p>⑩スクール・サポート・スタッフの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災した小中学校における教員の負担軽減を図るためスクール・サポート・スタッフを配置</li> </ul> <p>(配置先) 特に被害が大きい胆振3町の小学校・中学校</p>	スクール・サポート・スタッフの配置			未定						未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置実績(11/30現在)</li> <li>・10人</li> <li>○事業の進捗状況</li> <li>・希望のあった10校において配置決定、11/1付け任用</li> <li>○予算措置状況</li> <li>「スクール・サポート・スタッフ配置事業費」</li> </ul>	教育庁			
	ウ	<p>⑪災害廃棄物の処理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「災害等廃棄物処理事業補助金」[国]の活用</li> <li>災害廃棄物の処理を円滑、迅速に行うために、必要な支援を実施</li> </ul> <p>(支援内容) ・広域処理に係る諸調整(苫小牧、岩見沢、登別) ・廃棄物処理事業者団体との協定に基づく処理実施 ・国庫補助事業の申請にあたって、職員派遣や助言など必要な支援を実施</p>	災害廃棄物処理に係る市町村支援(助言等)						H33.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業の進捗状況</li> <li>・片付けごみは、概ね処理終了</li> <li>・今後、損壊家屋の解体・撤去に伴う災害廃棄物の処理の予定</li> <li>○予算措置状況</li> <li>「災害等廃棄物処理事業」</li> <li>○連携状況(庁内各部、国等)</li> <li>・道による広域処理の調整や、廃棄物処理事業団体との連携により処理先を確保</li> <li>・補助金事務の支援等のために、被災町に道職員を派遣</li> <li>・土砂の堆積している地域については、建設部と連携して事業を実施</li> </ul>	環境生活部						

# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
ライフラインやインフラの本格的な復旧	1	道路、河川などの土木施設等の復旧																					
	アウ	①公共土木施設等の復旧 ・被災した道路や橋梁、河川、公営住宅などの復旧を行う。 ・「公共土木施設災害復旧事業」の活用[国] [災害査定中]	①災害復旧事業(河川)(事業主体:北海道・市町村)						災害査定						復旧工事	H33.3	○事業の進捗状況 ・早急に土砂等の除去が必要な箇所については、応急復旧工事を完了 ・本格復旧工事の一部について、年度内に完成 ・被災地域外からの技術者確保のため、地震災害復旧JVを活用 ○予算措置状況 「災害復旧事業費等」 ○連携状況(庁内各部、国等) ・土砂崩壊対策計画の立案に当たり、庁内関係部局からなる連絡調整会議を開催 ・厚真町では、山腹崩壊が広範囲に渡っていることから、国と連携して砂防事業等を実施	建設部					
	アウ		②災害復旧事業(道路・橋梁)(事業主体:北海道・市町村)						災害査定						復旧工事	H33.3							
	アウ		③災害復旧事業(その他(下水道、公園、公営住宅))(事業主体:北海道・市町村)						災害査定						復旧工事	H33.3							
	アイ		④災害関連緊急事業(砂防・急傾斜地崩壊対策)(事業主体:国・北海道)						国と協議・申請	調査設計等		残留土塊除去・砂防工事・斜面对策工事							H32.3				
ウ	⑤堆積土砂排除事業(事業主体:市町村)						被災調査・調査設計等		災害査定	堆積土砂排除						H33.3							

# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
ライフラインやインフラの本格的な復旧		2 文教施設などの公共施設の復旧																					
	ア	①道有施設等の修繕 ・被害を受けた道有施設・設備の整備を行う。  (被害状況) ・開拓の村(旧青山家漁家住宅 他3棟)	開拓の村建造物の修繕												H31.11	○事業の進捗状況 ・旧三ますそば屋石蔵(H31.1.10完成予定) ・旧青山家漁家住宅他2棟(H31.11月末完成予定) ○予算措置状況 「庁舎等設備整備費」 ○連携状況(庁内各部、国等) ・所管部(建設部)と予算執行など調整	環境生活部						
	ア	②道立高等学校及び特別支援学校の復旧 ・「公立学校施設災害復旧事業」[国]を活用し、被害を受けた道立高等学校及び特別支援学校の施設設備等の整備を行う。  (被害状況) ・高等学校:追分高校 他48校 ・特別支援学校:室蘭聾学校 他10校	応急・復旧工事			調査・実施設計						復旧工事						H32.3	○事業の進捗状況 ・小規模被害施設は復旧工事を実施(40校)、大規模被害施設は、実施設計を外部委託(～H31.3)、必要に応じて応急工事を実施 ○予算措置状況 「校舎等局部改修費」 ○連携状況(庁内各部、国等) 文科省:公立学校施設災害復旧事業	教育庁			
	ア	③交通安全施設の復旧 ・被害を受けた交通安全施設の整備を行う。  (被害状況) ・信号機:5件 ・交通情報板:1件	交通安全施設(交通情報板)復旧工事																		H32.3	○事業の進捗状況 ・破損等が発生した信号機5箇所は復旧済み ・交通情報板は道路の本復旧後に復旧させる予定(復旧時期は未定) ○予算措置状況 「交通警察費」 ○連携状況(庁内各部、国等) ・道路管理者(札幌市)と道路の本復旧時期について情報共有を図りながら、交通情報板の復旧時期を検討	警察本部
	ウ		地方創生に資する文化財の再生活用に係る助言・支援																		未定	○事業の進捗状況 ・地方創生関連交付金のH31申請に向けた助言・支援を実施	総合政策部
	ア	④文化財の復旧 ・被害を受けた文化財の復旧を行う。  (被害状況) ・国指定・登録や道指定、市町村指定の文化財(建造物、史跡、天然記念物等)の毀損	指定文化財の復旧の検討						事業実施(検討中) ※事業実施の場合、道交付金により支援												未定	○事業の進捗状況 ・町指定文化財の修復について検討中 ○予算措置状況 ・検討中のため予算措置は未定 ○連携状況(庁内各部、国等) ・事業実施の場合、地域づくり総合交付金により支援	総合政策部
ウ		文化財所有者への指導助言・国との連絡調整																		未定	○事業の進捗状況 ・国指定文化財2件について、国庫補助事業申請中 ○予算措置状況 「国宝重要文化財等保存整備費補助金」[国]	教育庁	
			国庫補助申請			文化庁審査			復旧工事(市町村等)														

# ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
ライフラインやインフラの本格的な復旧	アウ	<p>⑤社会教育施設の復旧</p> <p>・「公立社会教育施設災害復旧費補助金」[国]を活用し、被害を受けた社会教育施設の整備を行う。</p> <p>(被害状況)</p> <p>・道立の美術館、青少年教育施設、市町の公民館、図書館等で破損及び機械設備の故障等の被害</p>																			H32.3	<p>○事業の進捗状況</p> <p>・道立美術館修繕済(H30.10修繕済み)</p> <p>○予算措置状況</p> <p>「庁舎等整備費」</p> <p>○連携状況(庁内各部、国等)</p> <p>・市町村からの被害報告を国へ報告している</p>	教育庁
	ウ	<p>⑥私立学校施設の復旧</p> <p>・私立学校施設(幼・小・中・高)</p> <p>「私立学校施設災害復旧事業」[国]を活用</p> <p>(負担割合)</p> <p>・国1/2、学校法人等1/2</p> <p>(被害状況)</p> <p>・幼稚園:48園(168,447千円)</p> <p>・中学校:4校(10,613千円)</p> <p>・高等学校:13校(44,072千円)</p>																			H31.3	<p>○事業の進捗状況</p> <p>・補助申請予定の学校等(幼・小・中・高)26校のうち、16校の査定が終了</p> <p>○連携状況(庁内各部、国等)</p> <p>・文科省、財務省ほか関係機関と連携して査定を実施</p>	総務部
	ウ	<p>⑦市町村立学校等の復旧</p> <p>・被害を受けた市町村立学校等施設の復旧のために災害復旧事業(国庫負担・補助事業)を活用する市町に対し、国の補助申請に係る助言や業務支援を行う。</p> <p>(被害状況)</p> <p>・21市町287施設 うち国庫負担・補助事業活用 14市町66施設</p>																			H32.3	<p>○事業の進捗状況</p> <p>・文部科学省による災害査定(~H31.3月)</p> <p>・市町からの国庫負担・補助申請及び交付決定(H31.1月~)</p> <p>○連携状況(庁内各部、国等)</p> <p>・文科省:公立学校施設災害復旧事業</p>	教育庁



# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
ライフラインやインフラの本格的な復旧	ウ	<p>⑧社会体育施設の復旧</p> <p>・「公立社会教育施設災害復旧費補助金」[国]を活用し、被害を受けた公立社会体育施設の復旧に係る補助申請に係る助言や支援を行う。</p> <p>(被害状況)</p> <p>・公立社会体育施設 57施設</p>	社会体育施設の復旧に係る補助申請への助言・支援																		H32.3	<p>○事業の進捗状況</p> <p>・市町村から随時被害額の報告を受けているが、一部の施設では業者の手配がつかず復旧額が調査中のものがある。</p> <p>○連携状況(庁内各部、国等)</p> <p>・市町村からの被害報告を随時、国へ報告している</p>	環境生活部
	ウ	<p>⑨廃棄物処理施設の復旧</p> <p>・被害を受けた廃棄物処理施設の復旧を、国の廃棄物処理施設災害復旧事業を活用して行う。</p> <p>(被害状況)</p> <p>・地震による給水管の破損、照明の破損等の被害</p>	被害を受けた廃棄物処理施設の復旧事業																		H32.3	<p>○事業の進捗状況</p> <p>・平成31年度中に事業終了予定</p>	環境生活部
	ウ	<p>⑩「アイヌ生活館」の復旧</p> <p>・「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金」[国]を活用し、平取町が行うアイヌ生活館の災害復旧に要する経費を支援。</p> <p>(事業主体:平取町 事業内容:基礎の復旧、外壁の修繕等 負担割合:国1/2、道1/4、町1/4)</p>	国へ協議	災害査定	復旧工事(平取町)																H31.3	<p>○事業の進捗状況</p> <p>・平取町川向生活館において、躯体や付帯設備が破損。国の災害査定を12月までに終了し、今年度中に復旧工事を完了する予定。</p> <p>○予算措置状況</p> <p>「アイヌ生活向上推進費」</p> <p>○連携状況(庁内各部、国等)</p> <p>・社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金を所管する厚生労働省や所管部(保健福祉部)と補助金の申請内容などについて必要な連携・調整。</p>	環境生活部
	ウ	<p>⑪医療施設の復旧</p> <p>・「医療施設等災害復旧費国庫補助金」[国]を活用し、被災した医療機関等(公的医療機関、政策医療実施機関、医療関係者養成施設等)における建物等の復旧を支援(国1/2~2/3、道費負担なし)</p> <p>(被害(協議)状況)</p> <p>医療施設等 26件</p>	国へ協議	災害査定	復旧工事(医療施設等)	※原則年度内、事情やむを得ない場合のみ繰越															未定	<p>○事業の進捗状況</p> <p>12月18日(火)から1月11日(金)にかけて、国による災害査定実施、</p> <p>○庁内各部・国等との連携状況</p> <p>国の災害査定や協議書等の書類作成について、医療施設等への助言や調整を実施</p>	保健福祉部

# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
ライフラインやインフラの本格的な復旧	3	ライフラインの早期復旧																					
	ア	①水力発電施設の復旧 ・滝の上発電所 余水路上部傾斜面崩れにより余水路内に流入した土砂、コンクリート片の撤去及び余水路法面についての補修 ・川端発電所 一部ひび割れした管理用道路の補修																			H31.12	○事業の進捗状況 ・滝の上発電所の運転再開のため、余水路内に流入した土砂等を撤去する応急工事を行い、9月20日に運転を再開。11月から法面安定化対策設計業務委託。 ○予算措置状況 「夕張川水力発電費」[特会]	企業局
	ア	②工業用水道施設の復旧 ・苫小牧地区工業用水道施設の復旧																			H30.9	○事業の進捗状況 ・漏水補修工事 2箇所(9月21日完了) ○予算措置状況 「苫小牧地区工業用水道管理費」[特会]	企業局
	アイ	③厚真町富里浄水場の復旧 ・道では、厚真町が実施する浄水場の本復旧が円滑に進むよう、残留土塊の除去や国等との必要な調整を行う。 ・「水道施設災害復旧事業」の活用[国]																			H32.3	○事業の進捗状況 ・急傾斜崩壊対策事業について、年内に着手 ・平成32年中に本復旧すべく、現在、町では機械類等の被害確認調査及び災害査定に向けた事業計画書作成作業を実施中。 ・急傾斜崩壊対策事業について、年内に着手 ○予算措置状況 ・「水道施設災害復旧事業」を活用予定(H31春に災害査定受検)。 「災害復旧事業費等」 ○連携状況(庁内各部、国等) ・富里浄水場の復旧には、安全確保の観点から、裏山の残留土塊の除去を含む急傾斜地崩壊対策事業の実施が必要となるため、本復旧の早期実施に向け関係部局で調整を実施	環境生活部 建設部
	ウ	④JR日高線(苫小牧～鷗川)の復旧 ・「鉄道施設災害復旧事業」[国]を活用し、被災箇所の復旧工事を実施  (被害状況) ・軌道変位、橋りょうの桁ずれ等																			H31.3	○事業の進捗状況 ・運休していた日高線「苫小牧～鷗川」間は11月19日から運転再開。(本工事は継続中) ○予算措置状況 「鉄道施設災害復旧事業」 ○連携状況(庁内各部、国等) ・国との協調補助を予定	総合政策部
ウ	⑤情報通信基盤の復旧 ・「情報通信基盤災害復旧事業費補助金」[国]を活用し、地震で被災した地域の情報通信基盤(光ファイバ)の復旧事業を実施  (被害状況) 情報通信網の寸断																			H31.3	○事業の進捗状況 ・12月末までにおおむね復旧の見込み ○連携状況(庁内各部、国等) ・平成30年11月29日に補助金交付決定	総合政策部	

# ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
地域産業の持続的な振興	ア	1 林地、漁港施設、農地・農業用施設などの産業基盤の復旧	①-1 林地の復旧			調査、事業決定 測量・設計 復旧工事の実施						H32.3	○事業の進捗状況 ・応急対策工事22箇所のうち、21箇所が完了(順調) ・林地崩壊箇所のうち災害復旧事業で実施する54箇所については、10箇所が測量委託業務に着手(順調) ○予算措置状況 「緊急治山事業費」 「治山施設災害復旧事業費」 「治山事業費」 「小規模治山特別対策事業費」 ○連携状況(庁内各部、国等) ・関係部で構成する庁内連絡調整会議のもと、農地、林地、道路、河川の復旧事業などを調整し、計画的に事業を実施 ・北海道森林管理局等からの業務支援により保安林指定事務を実施	水産林務部			
			①-2 治山施設の復旧			調査、災害査定 事業決定、設計 復旧工事の実施						H33.3					
			② 森林の復旧(治山事業以外)			森林整備事業を活用した被害木の搬出等						H36.3 目途					
			③ 林道の復旧			被害調査 災害査定 災害復旧事業の実施						H34.3 目途					
			④ 林業・林産施設の復旧			要望調査 要領等作成(国・道) 復旧工事等の実施						H31.3					
			⑤ 特用林産施設等の復旧			要望調査 要領等作成(国・道) 復旧工事等の実施						H31.3					
			①森林・林業被害の復旧 ・「災害復旧事業」等[国]を活用し、被災した林地や治山施設、林道の復旧事業を進めるとともに、地域の林業・木材産業の復興に向けて必要な対策を実施			植栽や播種など効率的な復旧方法の検討・調査						H36.3 目途					
			(被害概要) ・林地崩壊・治山施設被害 187件(4,302ha)、462億円 ・林道の損壊 323件、44億円 ・特用林産物の廃棄等 34件 2億円 ・その他林業関係被害 20件 1億円			森林整備事業を活用した被害木の搬出等						H36.3 目途					
						○事業の進捗状況 ・被害木の搬出は10月末に着手 ・「第1回胆振東部森林再生・林業復興連絡会議」を開催して検討(30.10.31) ○予算措置状況 「森林整備事業費」 ○連携状況(庁内各部、国等) ・「胆振東部森林再生・林業復興連絡会議」には、被災3町・森林組合・試験研究機関・森林管理局等が参画						H36.3 目途					
						○事業の進捗状況(順調、遅れ、見直しなど) ・林道災害復旧事業の災害査定に向けた調査等を実施 ○予算措置状況 「林道災害復旧事業費」						H34.3 目途					

# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部									
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3			
地域産業の持続的な振興	ア	<p>②漁港・漁港海岸施設の復旧</p> <p>・「災害復旧事業」等[国]を活用し、漁港・漁港海岸施設の復旧を実施</p> <p>(被害状況)</p> <p>・漁港・漁港海岸施設被害 15件、4億円</p>	国協議	災害査定	現地調整	復旧工事の実施															H33.3	<p>○事業の進捗状況</p> <p>・国の現地査定終了、復旧工事実施に向けて現地調整を実施中</p> <p>○予算措置状況</p> <p>「漁港災害復旧事業費」</p> <p>「漁港単独災害復旧事業費」</p> <p>「漁港維持補修費」</p>	水産林務部			
	アウ	<p>①農地・農業用施設等の復旧</p> <p>・「農地・農業用施設災害復旧事業」等[国]を活用</p> <p>・来年度の用水確保、農地や用水路等に堆積した土砂の撤去など、計画的に取り組む</p> <p>(被害状況)</p> <p>・農地 161箇所 56億円</p> <p>・農業用施設 137箇所 36億円</p> <p>・農村生活環境施設 3箇所 3億円</p> <p>うち災害復旧事業活用箇所数</p> <p>・農地 104箇所</p> <p>・農業用施設 85箇所</p> <p>・農村生活環境施設 2箇所</p>	災害復旧事業(農地・農業用施設)(事業主体:北海道・市町・土地改良区)						災害査定	復旧工事															H33.3	<p>○事業の進捗状況</p> <p>・査定手続き完了後、順次工事発注の予定</p> <p>・復旧工事着手数 4箇所</p> <p>うち復旧工事完了数 0箇所</p> <p>○予算措置状況</p> <p>「耕地災害復旧事業費」</p> <p>○庁内各部・国等との連携状況</p> <p>・関係部で構成する庁内連絡調整会議のもと、農地、林地、道路、河川の復旧事業などを調整し、計画的に事業を実施</p>
災害関連農村生活環境施設復旧事業(事業主体:町)						災害査定	復旧工事															H32.3				



# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
地域産業の持続的な振興	2	農林水産業の復興支援																					
	ア	①農林漁業者への技術指導・相談対応等 ・被災した農業者、森林所有者、漁業者を対象とし技術指導の実施や経営相談、対策会議の開催 ・乳房炎等の発生予防やまん延防止対策を強化するため、飼養衛生管理の巡回指導・助言を実施	技術対策資料の発信、技術支援・助言の実施												未定 ※被災者の状況に応じて対応	○技術支援・助言の実施 ・被害の状況や地域の実状に応じた技術的支援を継続中 ○プロジェクトチームの設置 ・来年以降における営農計画の策定支援等の技術指導及び経営指導の実施に向け、胆振東部地震被災地域技術対策PTを設置 ○技術資料の作成・提供 ・本年度のほ場処理状況に応じ、次年度栽培可能作物を想定し、技術対策資料を作成・提供 ○予算措置状況 「被災農林漁業者への技術指導・相談対応経費」	農政部						
	飼養衛生管理の巡回指導																						
	ア		被災状況の確認・技術指導等(林業)												H31.3	○事業の進捗状況 ・一般民有林における被災森林所有者戸別訪問数67名(11月末現在) ○予算措置状況 「普及指導費(被災森林所有者に係る意向調査)」							
	被災森林所有者戸別訪問による状況説明・意向調査等の実施																						
	アイウ		被害木の有効活用						山腹崩壊箇所(道路、河川、農地、林地)の復旧における倒木等の有効活用						復旧工事完了まで	○開催実績 ・復旧事業担当部や協力事業者で構成する被害木撤去・有効利用に係る検討会議の開催(H30.9.21) ○事業の進捗状況 ・厚真川水系日高幌内川流域から有効利用に向け倒木等の搬出を2地区で開始(H30.11～) ○予算措置状況 「道産建築材供給力強化対策事業費」 ○連携状況 ・庁内復旧工事発注各部及び北海道開発局、被災3町	水産林務部						
	原木しいたけ用ほだ木の確保						供給可能量の調査 生産者団体との情報交換																
	ア		被災状況の確認・技術指導等(水産業)												H31.3	○事業の進捗状況 ・水産被害が発生した地区に係る現地確認等5地区で実施(11/30現在) ・対策会議 開催時期調整中 ○予算措置状況 「水産業改良普及指導費」							
	被災状況の確認・技術指導、対策会議																						

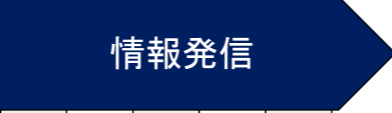

# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度			H31年度												事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部		
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				1	2
地域産業の持続的な振興	ウ	<p>②営農施設・農協等施設被害への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「被災農業者向け経営体育成支援事業」[国]を活用し、被災した農業施設等の復旧のため、市町村が支援する経費に対して補助</li> </ul> <p>（事業主体：市町村 対象者：被災農業者 対象経費：農業用施設・機械の復旧経費 負担割合： （通常）国 5/10、農業者 5/10 （上置）国 5/10、道・市町村 各2/10、農業者 1/10 ※負担区分は、農業者の農業共済への加入状況等により変動する場合があります。） ※上置～復旧費用600万円以上かつ、農業収入の3割以上の被災農業者</p>				被災状況の確認 → 国の事業を活用しながら、再建・修繕												H32.3	<p>○事業の進捗状況</p> <p>「被災農業者向け経営体育成支援事業」 ・1月の補助金交付手続きに向けて、需要額を精査中</p> <p>「農業共同利用施設災害復旧事業」 ・国の査定が終了し、補助金交付に向けて手続き中</p> <p>「強い農業づくり事業」 ・1月の補助金交付手続きに向けて、需要額を精査中</p> <p>○予算措置状況</p> <p>「被災農業者向け経営体育成支援事業費」 「農業共同利用施設災害復旧事業費補助金」 「強い農業づくり事業費」</p>	農政部		
	ウ	<p>・「農業共同利用施設災害復旧事業」[国]を活用し、農業協同組合等が所有する共同利用施設の復旧に要する経費に対して支援</p> <p>（事業主体：農業協同組合 対象者：被災農業者 対象施設：乾燥調製施設、貯蔵施設等 補助率：(40万円まで) 国 4/10 (40万円超) 国 9/10 ※告示地域に指定された場合</p>				被災状況の確認 → 国の事業を活用しながら、再建・修繕												H32.3				
	ウ	<p>・「強い農業づくり事業」[国]を活用し、農業協同組合等が所有する施設の整備等に対して支援</p> <p>（事業主体：市町村・農業協同組合 事業内容：集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設整備 補助率：国 1/2</p> <p>（被害状況） ・営農施設 2,201件 23億円 ・農協等施設 51件 31億円 ・その他(畜産物等) 30億円</p>				被災状況の確認 → 国の事業を活用しながら、再建・修繕												H32.3				
	3 小規模事業者が行う販路開拓等への支援																					
ア	<p>①販路開拓への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被害を受けた小規模事業者が、国の補助金を活用して行う販路開拓等の取組に対して支援</li> </ul> <p>（「被災地域販路開拓支援事業費補助金」 事業主体：小規模事業者 対象地域：局激対象地域(胆振3町) 対象経費：設備導入、広告宣伝、展示会出展等 負担割合：国 2/3(直接)、道 1/12(上置) 事業主体 1/4</p>				補助申請受付												H31.3	<p>○事業の進捗状況</p> <p>・国の補助金の募集が終了し、補助対象事業者の採択が行われているところ。早期に補助要綱等を制定し道補助金の募集を開始する。</p> <p>○予算措置状況</p> <p>「被災地域販路開拓支援事業費補助金」</p> <p>○連携状況(庁内各部、国等)</p> <p>・国補助金の進捗状況について情報提供を受けている</p>	経済部			

# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
食と観光の早急な需要回復		1 道産食品や観光の需要回復に向けたプロモーションの展開																					
	ア	①国際航空路線就航会社等へのPR ・地震の影響による風評被害を払拭するため、道内空港に国際路線を就航している航空会社に対し、安全・安心のPR等を行う。 ・プロモーション、招聘活動、各種PR																			H31.3	○実績 ・幹部の海外航空会社訪問29社(韓国、中国、香港、台湾、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア、ロシア、フィンランド) ・海外航空会社及び海外航空会社と関係する旅行会社やメディア等の北海道への招聘事業8社・65名(韓国4社、中国1社、台湾1社、タイ1社及びフィンランド1社) ・機内誌への広告掲載等 3社・3件(韓国1社、マレーシア1社、グアム1社) ○予算措置状況 「国際航空路線維持確保緊急対策事業費」 ○連携状況(庁内各部、国等) ・経済部及び振興局等と連携し、実施	総合政策部
	ア	②国内外でのプロモーションの展開 ・地震等により大きな影響が生じた食と観光の早急な需要回復に向けて大規模なプロモーションを展開  (国内) 首都圏など (国外) 韓国、台湾、香港、中国、タイ、シンガポール																			H31.3	○事業の進捗状況 【首都圏における消費拡大キャンペーン】 ・首都圏等において食と観光をPRするイベントを実施(3回) ・3月までに複数回実施予定 【北海道どさんこプラザにおける道産品応援フェア】 ・10～12月に店舗内で道産品応援フェアを開催 【海外における消費拡大キャンペーン】 ・シンガポール、タイにおいて食と観光をPRするイベントを2回実施(シンガポールはトップセールスを実施) ・3月までにシンガポール、タイで再度実施予定 ○予算措置状況 「食と観光需要喚起緊急対策事業費」	経済部
																					H31.2	○実績 ・中国11月5日～10日 ・韓国11月30日～12月2日 ○予算措置状況 「食と観光需要喚起緊急対策事業費」 ○事業の進捗状況 ・予定どおり実施中 ○連携状況(庁内各部、国等) ・日本貿易振興機構(JETRO)等	経済部

# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
食と観光の早急な需要回復	イ	③情報の発信 ・知事メッセージの国内外への発信、「元気です北海道」キャンペーン、観光施設、交通機関等の情報をSNSを活用して発信													H31.3	○事業の進捗状況 ・知事メッセージの国内外への発信(9/18) ・多言語による「GoodDay北海道」復興ページの発信 ・有名人によるメッセージ動画作成及びYouTubeでの発信 ・国内メディア招聘(10/17～19道東18名、10/21～10/23道央16名) ・韓国旅行会社・マスメディア招聘(12/14～12/16道央119名、道東73名) ○予算措置状況 「食と観光需要喚起緊急対策事業費」 ○連携状況(庁内各部、国等) ・庁内各部や国が実施する事業内での「知事メッセージ」の配付	経済部
		北海道物産展における知事メッセージ													H30.11	○事業の進捗状況 ・北海道物産展において、知事メッセージパネルを展示し、元気な北海道をPR(29会場) ・11月で全て終了 ○予算措置状況 「食と観光需要喚起緊急対策事業費」	経済部
		2 ふっこう割による道内旅行商品の割引															
	イ	①旅行割引制度「ふっこう割」の導入 ・宿泊料金の割引(最大50%)、 ・旅行商品の割引(最大70%)													H31.2	○事業の進捗状況 ・インターネットによる国内向け「宿泊単品」の販売開始(10/1) ・国内向け「宿泊単品及び旅行商品」の取扱事業者の選定及び交付決定(10/5～10/17) ・海外向け「宿泊単品及び旅行商品」の取扱事業者の選定及び交付決定(10/18～11/19) ・国内向け(第2期)「宿泊単品商品及び旅行商品」の取扱事業者の選定及び交付決定(11/30) ・小規模宿泊施設向け「宿泊単品」取扱事業者の選定及び交付決定(12月14日) ○予算措置状況 「食と観光需要喚起緊急対策事業費」 ○連携状況(庁内各部、国等) ・国「ふっこう割」(8,100百万円)とあわせて、8,300百万円規模で実施	経済部



# ■ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部									
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3			
大規模停電等による産業被害への対応	1	中小企業の復旧・復興に向けた資金需要への支援																								
	ア	<p>①支援施策説明会・移動相談会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災中小企業者に対して、融資制度をはじめとする様々な支援策の説明会・移動相談会を実施。</li> </ul> <p>（支援策の周知：ガイドブックの作成、配付 相談会の開催：中小企業診断士等による経営相談対応等 開催場所：胆振3町(各2回)、6圏域(各1回)</p>	<p>・支援策周知 ・説明会・移動相談会実施</p>																		H30.12	<p>○開催実績 12件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3町(安平10/15,12/7、むかわ10/17,12/14、厚真10/16,12/18)</li> <li>・6圏域(オホーツク11/15・十勝11/16・道南11/19・道北11/20・道央11/29・釧根11/30)</li> </ul> <p>○事業の進捗状況(順調)</p> <p>○予算措置状況</p> <p>「被災中小企業支援制度普及・相談事業費」</p> <p>○連携状況(庁内各部、国等)</p> <p>・関係機関と連携し、支援施策説明や相談会を実施。(北海道経済産業局、北海道財務局、北海道労働局、(株)日本政策金融公庫、北海道信用保証協会、(公財)北海道中小企業総合支援センター、北海道弁護士会連合会、北海道行政書士会、北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、【開催地】商工会議所、商工会、町等)</p>	経済部			
ア	<p>②「中小企業総合振興資金」による貸付、保証料負担の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営に影響を受けている中小企業者に対し、事業資金の貸付、保証料負担を軽減。</li> </ul> <p>（「中小企業総合振興資金(経営環境変化対応貸付(災害復旧)」の適用 道の制度融資を利用する被災中小企業者等へ保証料を補助</p>	<p>&lt;振興資金&gt; H31.3.31まで 事業者の資金ニーズ等を勘案し、取扱延長について検討(6ヶ月毎)</p>						<p>&lt;保証料補助&gt; H31.3.29まで</p>																H31.3 (振興資金は延長の可能性有)	<p>○貸付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・71件、1,243百万円(H30.10現在)</li> </ul> <p>○事業の進捗状況(順調)</p> <p>○予算措置状況</p> <p>「中小企業総合振興資金貸付金」 「災害復旧資金信用保証料補助金」</p> <p>○連携状況(庁内各部、国等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携している関係機関は無し</li> </ul>	経済部

# ロードマップの推進管理

区分	種類	取組	H30年度						H31年度						事業完了予定	進捗状況等(H30.12.21現在)	所管部						
			10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9				10	11	12	1	2	3
大規模停電等による産業被害への対応	2	エネルギー供給等の強靱化に向けた取組																					
	ア	<p>①節電の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無理のない範囲での節電への協力の呼びかけや、万が一電力供給が逼迫した際に速やかに道民へ周知を行う。</li> </ul> <p>（リーフレットの配付(全世帯) ・テレビCM、ラジオ、新聞広告</p>	道民に対し、無理のない範囲での節電の呼びかけ																		H31.3	<p>○事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国は、この冬の電力需給対策について、北海道については、引き続き無理のない範囲での節電の要請を実施するとの方針を示したところ。</li> <li>・道としては、消費活動をしながら節電にも結びつく取組を応援するなど、震災からの復興途上にあることにも留意しながら、節電の呼びかけを行っていく。</li> <li>・節電リーフレットの作成 245万枚(12月作成・配布)</li> </ul> <p>○予算措置状況</p> <p>「緊急節電啓発事業費」</p> <p>○連携状況(庁内各部、国等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国とともに、北電や産業団体、医療・福祉団体などで構成する「北海道地域電力需給連絡会」を開催(11/26)</li> <li>・環境生活部が実施する「ほっかいどう・省エネ3Sキャンペーン 2018年冬の陣」と連携し、省エネ行動の実践を呼びかける。</li> </ul>	経済部
ウ	<p>②非常用電源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の酪農施設における電力供給機能を確保するため、地域単位で非常用電源を確保する取組に対して支援</li> </ul> <p>（事業主体：農業協同組合等 ・対象戸数：4,000箇所 ・対象設備：配電盤設備 ・負担割合：道1/4、事業主体3/4 ※ 国事業(酪農経営総合対策事業等)を活用した場合 国1/2、道1/4、事業主体1/4</p>	事業実施																	H32.3	<p>○事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要望調査を実施済</li> <li>・実施要領制定後、年度内執行予定(次年度、繰越分発生も想定)</li> </ul> <p>○予算措置状況</p> <p>「災害時酪農施設電源確保緊急対策事業費補助金」</p> <p>○連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農水省や国費事業実施主体等と情報共有を図りながら、事業推進</li> </ul>	農政部		